

## 【テーマ3】元気で活力あるまち

### (1) 農林業の振興

#### 施策の目的

環境変化に即した多面的な農林業振興施策を計画的に進め、農業の振興と林業の活性化を図るとともに、安全・安心・新鮮な農畜産物の提供など、魅力ある農林業が実現できるまちをめざします。

#### 現状と課題

兼業化や農業生産基盤の脆弱化傾向が進行し、農業を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、農業従事者の減少や高齢化、後継者不足、また、これに伴う遊休農地の増加、農地の集積の停滞などの課題に取り組む必要があります。

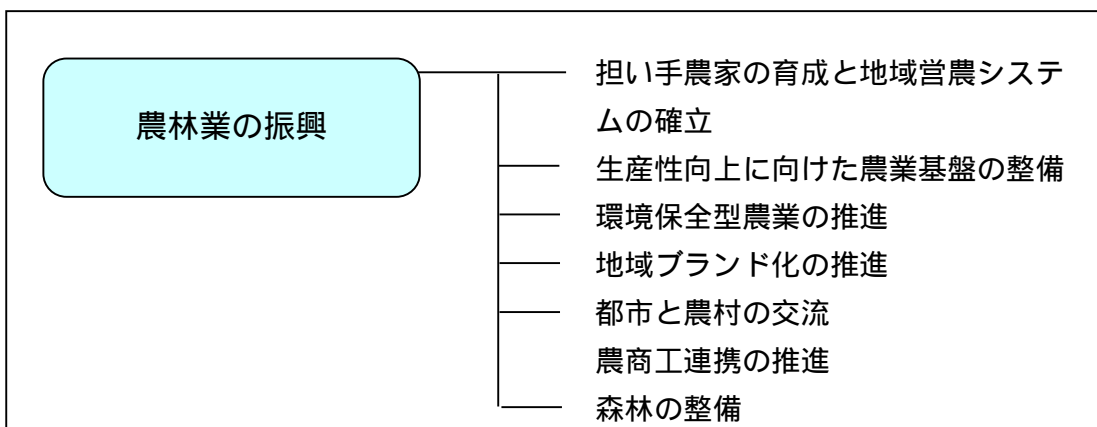
安全・安心・新鮮な農畜産物を提供する魅力ある農業・農村の実現のため、環境にやさしい農業や「地産地消」など、時代の要請に即した農業体制の確立が必要となっています。

生産性の一層の向上や、地域特産物の導入、加工体制の整備などの促進を図るためには、農業生産基盤の一層の充実を進めながら、担い手育成や集落営農組織、機械共同利用組織の育成、農業生産法人の拡大などを行う必要があります。

また、産地間競争に勝ち抜き、安定的な生産の確保と農業所得のなお一層の向上を図るためには、他地域で生産される農畜産物との差別化と知名度の向上が必要となっています。

森林は水源のかん養など多面的な機能と、人々へのやすらぎを与える機能も兼ね備え、かつ地球環境の保全にも寄与していることから、引き続き、森林の計画的な整備・充実が必要となっています。

#### 施策の体系



## 施策の内容

### 担い手農家の育成と地域営農システムの確立

経営規模拡大や生産性向上のための支援を総合的に行い、地域農業の担い手の育成を行うとともに、各種農業関係団体との連携を強化し、経営体の育成、指導助言、農用地利用の集積、新技術の支援など、地域営農システムの充実につとめます。

### 生産性向上に向けた農業基盤の整備

「農業振興地域整備計画」に基づき、優良農用地の確保・保全につとめるとともに、関係機関との連携を図り、農業基盤の強化につとめます。

### 環境保全型農業の推進

食の安全・安心に対する消費者の関心の高まりに応えられる農産物を供給するため、土づくりや、低農薬栽培の促進など環境保全型農業を推進します。

### 地域ブランド化の推進

特産品のサヤエンドウやミニトマトなどの知名度向上を図るとともに、試験栽培圃場により、地域の特色ある資源を活かした新たな振興作物の開発を推進します。

### 都市と農村の交流

市民農園や産地直売型農業など、農山村地域の豊かな自然や特産品、地域内の施設を活用して、都市と農山村との交流を推進します。

### 農商工連携の推進

産業イベントや異業種交流会などを通じて情報交換や連携の強化を図り、生産者と実需者とのマッチングや観光業や大学と連携した特産品の開発を推進します。

### 森林の整備

森林の有する多面的機能を十分発揮できるよう、関係機関と連携し、生産基盤の整備や森林の適正な管理を進めます。

## 成果指標

指標の名称	単位	平成 22 年度 (実績)	平成 28 年度 (目標)
認定農業者数	経営体	211	200
農業産出額	千万円	270	300
市有林間伐実施面積	ha	25	30

農業協同組合取扱高

## 協働の指針

### 市民

地元農産物の消費推進  
家庭内での食育の推進  
ボランティアによる植林、森林の育成・保全

### 地域・事業者

質の高い、安全・安心な農産物の生産と消費者への提供  
農業協同組合は、農業者が行う生産性向上の取組に対する支援  
森林管理の推進と経営安定化の取組  
森林組合は、森林管理の代行などの実施

### 国・道

食料自給率を引き上げるための取組の実施  
農業者への経営改善指導  
就農希望者に対する情報提供や支援  
生産性向上に向けた基盤整備事業の推進  
新品種・新技術の開発普及  
食育・地産地消運動の推進  
林道網の整備、間伐・造林・植林に対する補助、国産材の利用促進

### 市

農業者に対する情報提供や支援  
生産性向上に向けた基盤整備の導入の推進  
森林の整備に対する補助などの導入の促進

## 基本事業

農業生産基盤整備事業  
農業経営基盤整備事業  
地域農業振興対策事業  
森林整備事業



## ( 2 ) 水産業の振興

### 施策の目的

漁獲量の安定・向上に向け、「つくり育てる」水産業の確立を図るとともに、安全・安心、新鮮な水産物の提供など、魅力ある漁業が実現できるまちをめざします。

### 現状と課題

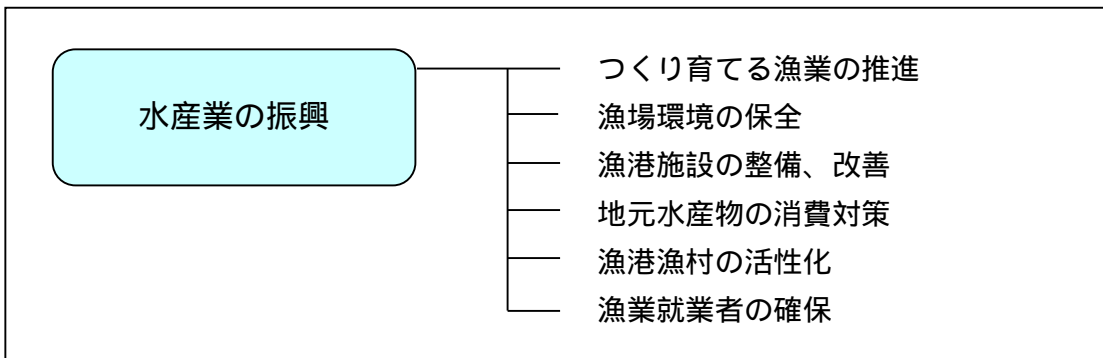
漁獲量の減少や水産物の輸入など、水産業を取り巻く環境が厳しさを増す中、限りある水産資源を守り育てる資源管理型栽培漁業を基本に、今後もより一層「つくり育てる」水産業に取り組む必要があります。

また、関係機関と連携し、後継者などに対して必要な助言を行うとともに、漁業を支える人材育成を図る必要があります。

漁家経営の安定化、漁業の近代化、生産性の向上などを図り、将来の漁業動向に対応しうる漁家経営システムを導入する必要があります。

「つくり育てる」水産業の確立を図るための漁場環境整備や、漁場生産基盤の整備などについては、関係機関との連携を図る必要があります。

### 施策の体系



### 施策の内容

#### つくり育てる漁業の推進

漁業生産の安定と向上に向け、現在行われている種苗放流事業について、さらなる放流効果をあげるための方策を検討します。また、網目、漁期などの規制措置による資源管理に取り組むと同時に、増殖場の造成や遊漁者による放流魚の減耗対策に努めます。

#### 漁場環境の保全

本市の沿岸は、多くの水生生物に恵まれています。将来にわたって良好な漁場として利用していくためには、漁場環境を保全していくことが必要です。悪質な密漁に対する防止対策や、トド・アザラシ・オットセイ等の海獣による漁業被害対策について、関係機関に強く要望することと併せ、磯焼け対策や海を豊かにする森づくり活動への支援に努めます。

#### 漁港施設の整備、改善

漁業者が望む係船施設等漁港の改善について取り組むとともに、荷揚げされる漁獲物の鮮度保持や衛生管理を向上させた利用しやすい漁港の整備を検討します。

## 地元水産物の消費対策

大消費地である札幌圏に位置し、多彩な一次産品に恵まれているという地理的条件を生かし、これまで活用されなかった資源の価値向上や魚食・食育の普及など、石狩産水産物の消費拡大の取組に努めます。

## 漁港漁村の活性化

人々が行きかう活気ある漁村をつくるため、観光と連携した収入の増加や新規漁業従事者の確保、さらには石狩産水産物のイメージアップなど、本市漁業の振興につながる取組に努めます。また、操業の効率化や安全との調整も図りながら、漁港漁村の活性化に取組ます。

## 漁業就業者の確保

新規漁業就業者を確保するため求職者の募集や育成、技術取得や意識向上のための研修体制の整備を進めます。また、パート労働者の確保や漁業経営の支援、生活環境の改善などに取組ます。

## 成果指標

指標の名称	単位	平成 22 年度 (実績)	平成 28 年度 (目標)
石狩湾漁業協同組合員数	人	140	140
漁業生産額	千万円	154	210

漁業協同組合取扱高

## 協働の指針

### 市民

魚食を進め、漁村との交流を促進  
ボランティアによる魚付林などの整備

### 地域・事業者

漁業協同組合は栽培漁業につとめ、  
つくり育てる漁業を推進  
漁業の近代化と新規就業者の育成を  
促進

### 国・道

漁港の整備、海岸保全施設の整備促進  
海上における警察・救助・防災・環境  
保全などの推進  
大型漁礁の造成

### 市

漁業者の経営改善に対する支援  
栽培漁業を支援し、つくり育てる漁業  
を推進

## 基本事業

漁港整備事業  
各種増殖対策事業  
海岸保全施設整備事業

## ( 3 ) 商工業の振興と創業・起業の促進

### 施策の目的

札幌圏に位置する地理的優位性と、恵まれた地域資源を活かした産業の創出を進めるなど、地域産業の活性化により、にぎわいのあるまちをめざします。

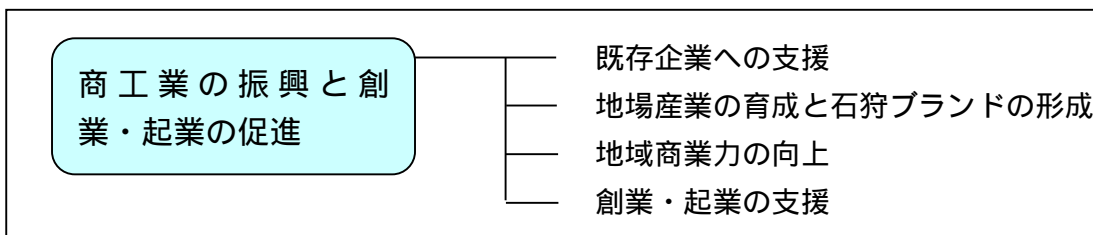
### 現状と課題

少子高齢化の進展や情報通信の高度化など、経済構造が急速に変化する中、地域経済の活性化を担う中小企業への支援と地域ブランドの形成が求められています。

また、消費者ニーズにマッチした消費財やサービスを提供できるような地域商業機能も求められています。

雇用者数の伸びが鈍化し、完全失業率が高い水準で推移するなど、雇用情勢が変化しており、創業・起業の創出など、新たな就業・雇用機会の創出が求められています。

### 施策の体系



### 施策の内容

#### 既存企業への支援

個々の事業者が企業家精神を発揮し、自らの経営資源を十分活用しながら、その強みを最大限発揮できるよう、関係する機関・団体と連携を図り、既存の中小企業などに対する支援の充実を図ります。

#### 地場産業の育成と石狩ブランドの形成

既存の地域資源を活かすとともに、新たな資源、人材の発掘・育成を促進し、産業イベントの強化や1次・2次・3次産業団体の連携、異業種間交流の拡大などにより、地場産業の育成と石狩ブランドの形成を図ります。

#### 地域商業力の向上

新たな商業拠点の形成や既存商店街の環境整備など、地域の商業機能を維持・充実する取組を支援します。

#### 創業・起業の支援

関係する機関・団体との連携のもと、支援拠点の整備など、既存企業の新分野進出をはじめとして、多様な業種・業態のスムーズな創業・起業の創出を総合的に支援します。

## 成果指標

指標の名称	単位	平成 22 年度 (実績)	平成 28 年度 (目標)
法人市民税納税義務者数 (均等割)	件	1,757	1,775
商工会議所及び商工会の会員数	件	993	993

## 協働の指針

### 市民

企業活動に理解を深め、対話のもと地域における共存を促進  
地場製品の消費

### 地域・事業者

健全な経営の遂行  
環境に配慮した事業の実施  
地域資源の積極的活用  
産学が連携して研究開発などを推進

### 国・道

創業希望者に対する創業支援と既存企業の  
新分野展開を支援  
中小企業の経営基盤強化を支援  
産学官が連携して研究開発などを推進  
地場産業や伝統工芸品産業の活性化を  
促進

### 市

中小企業の経営基盤強化を支援  
創業・起業を支援  
地場産業の育成や地産地消の拡大を促進

## 基本事業

経営改善対策事業  
商工業者支援事業  
中小企業特別融資事業  
地域活力推進事業  
地場企業等活性化事業



## ( 4 ) 観光の振興

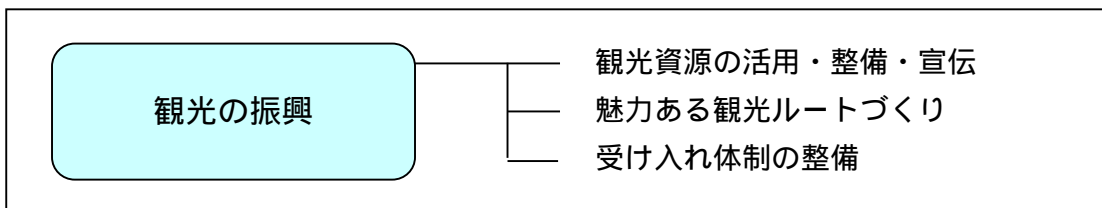
### 施策の目的

既存の観光資源の活用・整備、新しい観光スポットの創設、観光ルートの開発などにより、魅力ある観光のまちをめざします。

### 現状と課題

本市には、観光振興の活性化に有用な多くの資源が内在しているものの、昨今の多様化する観光ニーズに対し、観光客を十分に満足させるだけの資源の活用手法や受け入れ体制が充実しているとはいえません。このため、観光客の求めるニーズに的確に対応するため、観光に関連する団体、企業、事業者をはじめ、地域住民が連携し、観光素材を掘り起こし、磨き上げ、癒しや感動を与えることができる、ホスピタリティ（もてなしの心）あふれる体制づくりなど、多面的な取組を進めていく必要があります。

### 施策の体系



### 施策の内容

#### 観光資源の活用・整備・宣伝

市に存在する有形、無形のすべてのものが、観光資源であるという視点のもと、それらを積極的に有効活用し、観光地づくりを進めるとともに、既存観光施設の再生や知名度の低い観光施設のメディア露出を高めるようつとめます。

#### 魅力ある観光ルートづくり

多様化する観光客のニーズに対し、日帰り型・滞在型などの目的に応じた観光ルートを提供するとともに、観光客の円滑な移動を支援するために、観光パンフレットや分かりやすい道路案内標識など、ソフトの整備にもつとめます。

#### 受け入れ体制の整備

市民一人ひとりの中に、ホスピタリティ（もてなしの心）が育つよう啓発活動を進め、観光ボランティアの育成につとめます。

## 成果指標

指標の名称	単位	平成 22 年度 (実績)	平成 28 年度 (目標)
観光入込客数	万人	172	
石狩市ホームページアクセス数(観光部門)	千件	344	450

## 協働の指針

### 市民

観光ボランティアなど積極的な役割を果たすよう努力  
観光客の利便の確保に配慮  
観光資源情報の提供

### 地域・事業者

観光事業者相互の連携を強化し、観光客へのサービス向上を促進  
観光客の利便の確保に配慮  
観光利潤を地域に還元し、地域の活性化を促進

### 国・道

体験型や交流型などの新たな地域観光資源の発掘・創出  
観光地間のネットワーク向上のための努力

### 市

国・道との適切な役割分担のもと、本市の特性を活かした観光振興の取組  
地方公共団体相互の広域的な連携体制を構築し、効率的な観光施策を実施  
地域の活性化を推進するため、既存施設の利活用・新たな観光資源の発掘・創出を図るとともに、効果的な観光情報を提供発信  
観光客の利便が確保されるよう関係団体などと連携

## 基本事業

観光振興事業  
観光施設整備事業

## ( 5 ) 石狩湾新港地域の振興

### 施策の目的

札幌圏の交易を担う「都市型港湾」石狩湾新港のさらなる機能の充実を図りながら、地域全体がより高度な「複合産業空間」として、道内の経済基盤の強化に貢献することにより、安定的な市民生活を支える臨海産業拠点の形成をめざします。

### 現状と課題

石狩湾新港地域は、オイルターミナル、物流センター、冷蔵倉庫、リサイクル関連等の600社を超える企業が操業し、また、国際貿易港としての機能充実により、税収や雇用など本市の経済的な価値を創出しています。

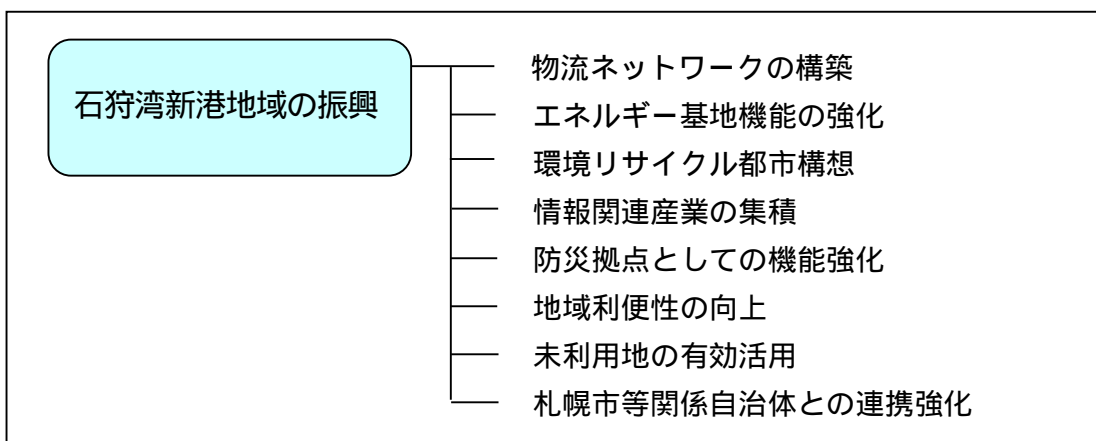
本地域は、本市が自立した公共経営を確立し、持続的な発展を続けるための重要な地域資源であるとともに、まちづくり計画を支える礎として期待されています。

本地域が本市及び札幌圏の持続的な発展を先導する生産・物流拠点として、競争力を維持・向上させるためには、隣接する札幌圏や北東アジア、極東地域などとの物流ネットワークやエネルギー、生活物資の安定供給（セーフティ機能）の強化を図るとともに、地域特性を活かした産業の集積や環境負荷の少ない循環型産業拠点の形成が必要とされています。

また、多様化する企業ニーズに対処し、地域価値をより高めるため、就業者や地域利用者から交通インフラや商業施設等の生活関連サービスの向上が求められています。

さらに、札幌市に隣接する大規模産業用地というロケーションを活かした未利用地の新たな利用方法の検討や、札幌圏の地域経済を支える基盤として石狩湾新港地域の潜在能力を最大限に引き出すために、引き続き札幌市等関係自治体との連携強化が必要とされています。

### 施策の体系



## 施策の内容

### 物流ネットワークの構築

道内における物流効率化への対応、さらには、急激な経済成長が続く北東アジア圏域等との経済交流を推進するため、RORO船 や大型のコンテナ船に対応した港湾機能の高度化、国内外との定期航路の誘致などを進め、札幌圏の海の玄関口である「港湾都市いしかり」として多様な物流ネットワークの構築を進めます。

RORO船...Roll On Roll Off Ship (ロールオンロールオフ船) の略で、船の中へトレーラーが自走して乗り込むことができる構造となっており、クレーンを使わずに直接貨物の積み降ろしができるので、荷役の効率化が図られる特徴を持つ。

### エネルギー基地機能の強化

札幌圏の市民生活、産業活動に不可欠な石油・ガス等のエネルギーの安定供給に資するための港づくりを進めるとともに、石油・天然ガス等の供給施設の充実を図りながら、環境負荷の少ないエネルギー転換部門 の導入に向けた検討など、札幌圏の総合的なエネルギー供給拠点の形成をめざします。

エネルギー転換部門...石油、石炭等の一次エネルギーを産業、民生、運輸部門で消費される最終エネルギーに転換する部門。

### 環境リサイクル都市構想

リサイクル関連産業の誘致や環境負荷の少ない新エネルギー等の導入を促進するとともに、既存リサイクル関連企業集積やリサイクルポートのポテンシャルを活用し、地球環境を守りながら持続的な発展が可能な産業拠点の形成をめざします。

### 情報関連産業の集積

北海道の冷涼な気候と石狩湾新港地域の特性を活かし、今後大きな成長が期待されるデータセンターを中心とした情報関連産業の集積を図ります。

### 防災拠点としての機能強化

札幌圏の地域防災機能の一つとして、石狩湾新港に耐震強化岸壁を整備するなど、緊急物資輸送網を形成するとともに、市民生活の安心・安全を確保するため、被災時に対応できるエネルギーや食糧品等の備蓄など、広域的な防災拠点としての機能強化を図ります。

### 地域利便性の向上

多様化する企業ニーズと地域価値を高めるため、産業支援機能や交通インフラの充実を図るとともに就業者や地域を利用する人々に対応した商業施設等の生活関連サービスの充実を図ります。

また、通勤や子育て、住環境などより一層働きやすい環境づくりを促進するため、多様なニーズの実態把握につとめ、石狩湾新港地域の活性化と就業者や操業企業に対する新たな支援策の可能性を検討します。

### 未利用地の有効活用

札幌市に近接する大規模な産業用地である石狩湾新港地域の特性を活かし、各種試験場やイベントスペースなど新たな土地利用方法の検討を行い、未利用地の有効活用を図ります。

### 札幌市等関係自治体との連携強化

札幌圏における石狩湾新港地域の重要性、関連性の理解を求め、近隣自治体との連携強化を図ります。

## 成果指標

指標の名称	単位	平成 22 年度 (実績)	平成 28 年度 (目標)
石狩湾新港取扱貨物量	万 t	328	660
石狩湾新港貿易額	億円	656	
石狩湾新港工業流通団地操業企業数	社	609	650

## 協働の指針

### 市民

企業活動に理解を深め、地域における  
共存を促進  
進出企業への就業

### 地域・事業者

環境に配慮した事業の実施  
雇用の場の提供  
企業間連携の強化

### 国・道

港湾機能の強化、充実  
定期船の就航、貨物の誘致などの利用  
促進  
進出企業への支援  
人材育成、就労支援施設の充実

### 市

定期船の就航、貨物の誘致などの利用  
促進の働きかけ  
企業誘致を進め、市内の操業企業の増  
加を促進  
対岸諸国との経済交流の促進

## 基本事業

石狩湾新港管理組合負担金  
港湾振興事業  
石狩湾新港地域活性化事業  
サハリン関連事業



## ( 6 ) 雇用・勤労者対策の推進

### 施策の目的

労働環境の改善と勤労者の勤労意欲を高めるとともに、雇用就業機会の拡大を図り、働きやすい環境の整ったまちをめざします。

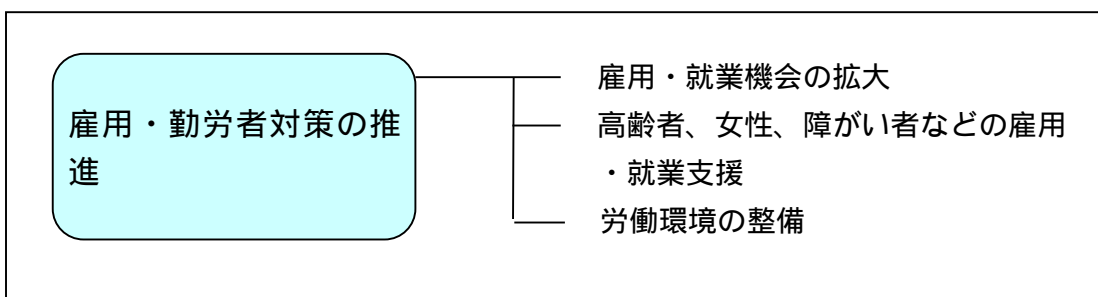
### 現状と課題

石狩湾新港の背後の工業・流通地区において、臨海型企業が進出し、雇用の確保に大きく貢献しているものの、若年労働者の地元就職の促進、人材の育成・発掘など、雇用機会の増大促進が求められています。

少子高齢化の進展や社会福祉環境の変化に伴い、高齢者・女性・障がい者などへの就業支援の強化が求められています。

パート・派遣労働者など非正規雇用労働者が増加するなど、就業形態や勤労者の就業意識の多様化が進むなか、すべての勤労者が平等に、健康で快適な勤労生活を送ることができるよう、労働福祉の充実を図ることが必要となっています。

### 施策の体系



### 施策の内容

#### 雇用・就業機会の拡大

優良企業の誘致と雇用施策の連携強化を図り、魅力ある雇用の場を創出するとともに、企業が求める人材の育成や能力開発の機会の拡充、就業サポート事業（ジョブガイドいしかり）の充実など、関係機関との連携のもと、市民の就業支援につとめます。

#### 高齢者、女性、障がい者などの雇用・就業支援

高齢者の就業機会の創出につとめるとともに、定年延長や再雇用制の導入、雇用機会の男女平等や育児・介護休暇など、労働環境の整備に関する事業者への意識啓発や、出産や育児などによって退職した女性の再就職、障がい者の就業支援など、福祉所管や関係機関と連携し、その充実につとめます。

#### 労働環境の整備

労働時間の短縮、最低賃金制度の周知、勤労者生活等資金貸付制度の利用促進など、雇用労働条件の改善、働きやすい労働環境への改善を促進します。

## 成果指標

指標の名称	単位	平成 22 年度 (実績)	平成 28 年度 (目標)
ジョブガイドいしかり利用者就業割合	%	20.4	30
就業している市民の数	人	26,177	

個人の市町村民税の納税義務者等に関する調

## 協働の指針

### 市民

生涯学習の拡大による職業能力の向上

### 地域・事業者

企業の福利厚生レベルの向上のための  
取組を推進  
安定した雇用機会の創出と中高年層や  
障がい者の積極的な雇用

### 国・道

女性、中高年齢層、障がい者などが能  
力を発揮できるよう、職業能力開発  
や就職活動を支援  
在職者の職業能力開発の支援  
離転職者などへの再就職支援

### 市

雇用就業機会の拡大  
雇用労働条件の改善、働きやすい労働  
環境の改善を促進

## 基本事業

雇用支援・促進対策事業  
高齢者雇用支援対策事業